

## 『ダール、デモクラシーを語る』（岩波書店、2006）

原書 "INTERVISTA SUL PLURALISMO", 2002

ロバート・A・ダール著／ジャンカルロ・ボセッティ編／伊藤武訳

著者であるロバート・A・ダールは、有名なアメリカの政治学者で、「民主主義」を語る第一人者と言える（1915.12.17 生～2014.2.5 没）。キーワードは「多元主義・ポリアーキー」編者（インタビューアー）であるジャンカルロ・ボセッティはイタリアの『ウニタ』紙（旧「イタリア共産党、PCI」、現「左翼民主主義者、DS」機関紙）の元編集長である。

解説を書いた馬場康雄氏も言っているように、「多元主義」は一党性、民主集中制、はたまた「大きな（一元的）福祉国家」などを批判するときにする言葉であった。馬場氏はさらに、「社会民主主義者、DS 系の知識人にとっては、闘争相手の切り札であった「多元主義」の内容を吟味し、新しい意味を与え、今度は自分たちの切り札にするという知的作業は大きな意味を持つ」（p.187）、と指摘している。

編者である G・ボセッティは日本語版序文で次のように述べる。

「良きデモクラシー的制度が存在するおかげで、良きエリート間競争が生まれ、そしてその結果十分な政権交代が生じ、政府の質が高く維持されるとしても、それは、ひとえに賢明なる男女諸氏の良き意志が発揮された結果だというわけではなく、多くの団体・組織が社会で活動していることがそれ以上に重要なのである。これらの団体・組織が多元主義を体現しているのであり、人々が社会生活を営み、集まって討論するためのさまざまなつながりや手段を提供するのである」（p.viii）と。

そして、「私たちが通例『世論』と呼ぶ、デモクラシーの主体は、こうした幾重にも錯綜した経路を通して形成される。世論はマスメディアが提供する報道ショーの中にだけあるのではなく、社会の豊穡な活動の内部にある」（p.viii）と。

「しかしながら、今日、このような豊かさを持つためには、現在のデモクラシーに見られる欠陥、しかも明らかに悪化しつつあるいくつかの欠陥を是正するための、革新的構想が必要になっている」（p.ix）と続く。「欠陥」を箇条書きにすれば、

- ◆ 公共の議論に参加するのが難しいこと、
- ◆ 結社活動に衰えの兆候が見られること、
- ◆ 政治的対決がメディアを通じて個人間の対立にすりかえられたり、テレビによって浅薄なものになってしまったりしていること、
- ◆ 宣伝に金をかけるようになったために、選挙運動が歪められたことなどである。

G・ボセッティは日本語版への序文をこう締めくくる。

「もし、私たちが自国のデモクラシー体制の性能に不満ならば、また、不満の理由が、政治エリートが競い合っても彼らの面目を一新する入れ替わりをデモクラシー体制が生み出さないことにあるならば、その原因を政治家の限界ばかりに求めてはならない」（p.x）

「そして、もし効き目があって、しかも長く効く改善策を導入しようとするならば、制度機構をいじるだけではなく、組織された多元主義の力を発展させ、擁護することに意を

用いねばならないだろう」(p.x)。

## 1. 多元主義・ポリアーキー

(以下、Dはダール氏の発言、Bはボセッティ氏の発言)

### 【ダールのデモクラシーに関する一般的考察】

- D 20世紀における最も顕著な発展の一つは、**デモクラシー国家数の飛躍的増大**
- 1900年には49の独立国の内、当時の標準で見てもわずか6カ国  
[ニュージーランド、アメリカ合衆国、カナダ、フランス、スイス、ベルギー]
  - 20世紀末には、192カ国の内82カ国が、今日の基準でデモクラシー国家
- D デモクラシーに関する誤解と問題点  
《デモクラシー》という語の用い方が一定していない。デモクラシーは語の意味でも政治的制度の点でも、変異してきた。
- ① **第一の理由：統治単位の規模の増大。**例えば、アテネにおいては、市民の集会における直接デモクラシー。現代国家のような大きな単位では代表制的な統治制度
  - ② **第二の理由：市民権をめぐる考え方の変化。**長らく女性の排除、女性は、政治生活から排除されて構わない、またされるべきであると一般に考えられていた。女性参政権は1893年のニュージーランドが最初、1900年当時は先の6カ国ではこの国だけ。
    - 例えば、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』でデモクラシー国家として賞賛されたアメリカ(1930年代)では、女性のみならず、アフリカ系、ネイティブの大部分が参政権から排除されていた。実に成人人口の60%を排除していた。

### 【デモクラシーの理念型を構築の際の要素】

- D **政治的平等：**まず、ある人間の集団が一つの結社・団体を結成していると考えて見たとき、すべての人が結社の方針を決定する際に平等であるとする合意
- 結社の方針を決定する過程に関わる時は、全員がそこに平等なものとして参加するために必要な[権利、自由、機会、資源]を持っているなければならない。
  - これ以外の生活場面、教育、知能、資力などにおいて平等であることはありえないし、おそらくそう望みもしないだろう。そうするあるべき必要もない。
  - 政治的平等は非常に実現の難しい要件であって、どんな現実世界の結社であっても完全にはその要件を満たすものはない。しかし、デモクラシーを理念的システム、理念型として考えたときには、基本的要件として有用。
- D **民主主義の条件：**政治的平等が必要な条件との合意があれば、その内容は？(4+1)
- ① メンバーが決定に参加する**平等で現実の機会**を持たねばならないこと
  - ② メンバーの**投票が同じ重み**をもつべきこと
  - ③ 問題となっている方針とそこから生ずる帰結についてメンバーが理解するために必要なあらゆる情報を得る**十分な機会**が与えられるべきこと。
  - ④ メンバーが討議案件について**最終チェック**ができる条件にあるべきこと。
- ✚ 以上、結社におけるデモクラシーの要件。国家の場合には、5番目の必要条件をデモクラシーに加える必要がある。

- ⑤ 国家の直接の統治下にあるすべての成人には、参加の権利が等しく認められていなければならない。換言すれば、先の四つの条件が意味するのと同じ権利、同じ自由、機会、資源を持たねばならないということ。

✦ 以上五つの条件を満たす国家ならすべてデモクラシー国家と言って良いと思う。

D **大規模デモクラシーの制度《代表制と多元主義、包摂した市民権》**

- ① 法律を制定し、政府の政策と活動に対して立法による全般的な統制を行う権限を持つ代表を選ぶ選挙。《代表制》
- ② そうした選挙が十分な頻度と、平等で自由な投票権の行使によって行われること。《平等で自由な投票権》
- ③ 市民が自分の意見を表明する権利を適切に保護し、市民が他の人々と連帯して政治生活に実際に参加したいと望んだときに必要な、政党、利益団体、その他の結社を作る権利を保護する制度。《組織多元主義》or《結社多元主義》
- ④ 市民権は、その国に永住し、その国の法律に従う義務のあるすべての成人を広く包摂するものでなくてはならない。《包摂した市民権》

B 「つまり、政党や組合を作る結社多元主義は、デモクラシーにとって根本的なものというわけですね。それは、市民を区別し差異化するものでありながら、かつ、政治的平等を保証する基本ということになります」(p.17、ボセッティ)。

## 2. 『統治するのは誰か?』にかかわって

- D 「『統治するのは誰か?—あるアメリカ都市におけるデモクラシーと権力』(1961年、ダール著)の本では《誰が決定するのか》が追究されている。政治的影響力がどのように配分されているのか、資源や職や情報が誰によってコントロールされているのか、政党がどのように機能しているのかなど、つまり多元主義の考察。《統治するのは誰か》の問いによって、著者はエリート理論(G・モスカおよびV・パレート)に近づいた」と記述する政治学の辞典もあるが」(pp.29-30、ボセッティ)。
- D 私はそういうものの見方をしない(p.30) ニューヘヴンの権力の分析を進めることによって、審議過程が支配的で同質的な企業エリートの手集中しているなどということはないことに気づいた(p.31)
- D 明確で一義的なエリート支配(「エリート間の競争がデモクラシーの特徴」ヨゼフ・シュンペーター)というよりも物事はもっと複雑であろう。
- D 人々はワシントンから地理的に、知識的に遠いところにいればいるほど、ワシントンのことを大統領や少数の政治家集団によって支配されているとみなしたがる。
- D すべてを陰謀の目で考えたがる人々はいるが、そういう人々は陰謀は維持するのが大変難しいということをつかろうとしない。

## 3. 学問的先達—プラトンからシュンペーターまで

- D **プラトン**にとっては、公共の徳こそが統治の義務を負うのにふさわしい人々に必要なもの。その政治思想は拒絶したが、私の研究生活の大部分は、プラトンを討論相手に見立てて対話を進める感じになった。
- D **アリストテレス**から一番取り入れようとした要素は、今日なら《比較統治制度研究》とでも呼ぶべきものの部分。

- D マキアヴェッリのリアリズムとシニズムに惹かれていたが、学問的人生の大半にわたって、その思想に見られる共和主義的側面を見落としていた。
- D ホッブスへの挑戦の内容はペシミズム。彼の立場に立つと、政治的平等の概念を受け入れ、すべての市民が目標として公共の審議過程に大きな影響力を持つことが追求できるような政治の仕組みが考えられなくなってしまう。
- D ロックは、ホッブスとは異なり、平等の問題や、市民に対し基本的権利として政治的権限を等しく付与する必要性について取り組んだ。アメリカの憲法と共和主義の理念はロックに負うところ大。
- D ルソーの考えは大規模政治システムにとっては不十分。ルソーは公共善を、認識論、存在論的な実体と捉えている。強靱な精神力を持つ人間であれば発見できるものとしているが、ある時代以降は哲学的に支持しがたい考え。
- ルソーの大問題は、なんの疑いも抱かず、女性はその本性からして従属的で非政治的な役割を受け持つべく定められている、と言い切っている点。当時は普通だったが、平等主義者の思想家としてほんの一步も前進できなかった。
- D マルクスの思想の主要な側面は、当初、労働価値説について若干の留保を別にすれば、基本的に有効と考えていた。
- その後、マルクスの国家理論と階級理論の単純さに気づいた。
  - 周りの労働者を見て、プロレタリアートが社会全体を解放する能力を持つ勢力であるとみなすのは難しいと思った。
  - 根本的な点は、マルクス主義に道徳的な観点の入り込む余地が欠如していること。倫理の拒否は、不可避免的に経済的な諸力がイデオロギー的に正当化され、他の独立した価値は排除される。
  - そのような展望では不十分だ。
- D なぜ社会主義がよいかを言えないで、ただそれが不可避だと言い張るだけならば、社会主義を支持しなければならない理由は何か？
- 私は、社会主義は不可避ではないが、望ましいものでありえるので、それを支持して闘うだけの価値はあるという考え方に傾いていた。
- B **マルクスの最大の誤りは何か**
- D **歴史科学という概念**であろう。（「《冷徹な》歴史法則という概念」；ボセッティ）
- その法則が本当に歴史の法則であるなら、いずれにせよ実現しなければならぬはず。しかし同時に、人がその法則を知っており、それに基づいて行動することも、この《冷徹な》過程の一部に入っていないとはならなくなる。いわば逆説となる。＜「入れ子の理論」か？；引用者＞
- D J・S・ミルの自由の擁護論と代議制統治についての基本的考察は、いまでは当たり前前の文化になったとはいえ、貴重な側面がある。
- たとえば、自分の気に入らない考えでも初めから拒絶しないほうがよい。最後には拒絶できるとしても議論はしたほうがよい、はミルの考え。
- D **多数派に歓迎されない考えを議論する自由がないならば、真の自由はない。**
- D シュンペーターのデモクラシー概念はあまりに制約されていると感じられる。が；
- 彼が、競い合うエリート間の選択としてのデモクラシーという非常に強力な概念を導入し、それによって必要ではあるが十分ではない概念を案出したことは、認めなければならない。

#### 4. ハイエクとトクヴィルの誤り

- B ポパーは《いかに》を強調し、ダールの《誰が》を批判する。ポパーにとって、デモクラシーは《いかに》の装置であり、流血なしに好ましくない統治をまぬがれさせてくれることを基本とするもので、チェック&バランスのシステムである。→ポパーにとって最良の発明と言わしめるのは古代アテネの「陶片追放」。(p.46, ボセッティ)
- B 20世紀の自由主義的思潮、特にその最もラディカルな形である、フリードリヒ・フォン・ハイエクのオーストリア学派の主張は、危険と抑圧の源として、国家をつねに監視下に置くということ。最小限の国家がよりよい。(p.46, ボセッティ)
- D トクヴィルはデモクラシーから生じる可能性のある抑圧の一形態を予示している。彼によれば、私たちは多数派に際限なき権力を付与することによって膨大な量の規則や束縛に取り囲まれ、自由を衰退させる危険性を侵すことなるだろうと、言った。これは誤りだ。(注；ダールは誤りだと言うが、果たして?)

#### 5. 資本主義とデモクラシー、倫理と利害衝突

- D 私たちは、2つの重要かつ強力なシステムとともに21世紀に入った。
1. 長所もあれば短所も抱えたデモクラシー的統治形態の政治システム
  2. 私有財産に基づく市場経済という経済システム
- <別な希望を企業の協同組合的組織化の方向で抱いたこともあったが、これは経済のごくわずかな部門でしかないと言わざるを得ない。> (p.52, ダール)
- D この2つの関係にはある面で対立関係がある。
- ◇ デモクラシーの観点からすると、市場システムは不可避免的に、政治的不平等をはじめ、あらゆる種類の不平等を生み出すために、それに対して対抗措置がとられることになって生ずる対立。
  - ◇ 一方、市場の経済的効率性の擁護者の側からすれば、あまりに多くの制約が課されるのを嘆くのももったもな事。
  - ◇ デモクラシーの国なら、人々は不平等の行き過ぎに対して、各種の規制を課したり、支出の移転を図ったり、経済活動に介入したりして対応する。
- D この2つのシステムはいずれもそれにとって代わるような選択肢がないので、この対立の物語は永遠に続くであろう。
- ◇ 市場経済には典型的に資源配分の不平等が存在するので、資本主義の市場経済とデモクラシーの理想や実践の間には、恒久的に緊張や対立が生じる。
- D 利害衝突の場合、最善の解決策は？ 市民間の政治的平等という目標がある一方で、政治的資源配分の不平等が存在するという対立に、簡単な解決策はないと思われる。それでも、「下から」と「上から」の働きかけが有用である。
- ◇ 「下から」とは、すべての市民に対して、読み書き、教育、基本的な政治的権利などといった一定の最低基準、一定の政治的資源を保証して請け負うこと。(等しく一票を持つ権利)
  - ◇ 「上から」とは、選挙も含めて、政治における資源利用に上限をはめる。
    - ✓ 各市民に最低限のクーポンを配分する。市民はそれをある政治候補者に割り当てる。候補者はそれを選挙活動の資金に換える。

- ✓ 寄付と選挙支出の上限を固定化させることは可能である。現行制度をもっと厳しくすることはしかるべきこと。

## 6. ポピュリズムと社会主義のはざままで

- B 《ポピュリズム》がヨーロッパでは非常に否定的な言葉である一方、アメリカではそれがもっと穏健な現象を指すか、ないしは、ある意味でアメリカ的政治のあり方となっていることについて (p.60, ポセッティ)
- D ポピュリズムとは、もともと勃興しつつあった資本主義の横暴に対する土着的で特異なアメリカ的抗議の形態であり、それゆえ一定の魅力があったとの考えが見られる、とくに知識人や歴史家の間に。
- D アメリカのポピュリズムは、社会主義とすっかり同じだったわけではないが、近かった。1937年から38年、イエール大学2年生のとき、私は社会党員になった。
- D 私の目から見れば、社会党は二重の誤りをおかした。国有化を望んでいたこと、アメリカの(第二次世界大戦)参戦に反対する路線を維持したこと。1940年、社会党を離れた。戦争からの帰還後、1946年に民主党員として登録した。
- B アメリカで社会党が不成功に終わった理由の一つに、民主党の成功がある (p.64, ポセッティ)。

## 7. マッカーシズムの時代

- D 第二次世界大戦前、戦争中、戦争後のソ連に対する意見・感情については、大きく一般人と知的エリートとに分けられる。
  - × 一般の人々の間では、戦争になるまでは相当な敵意があった。戦争中は連帯的になった、好意的でもあった。戦争直後の時期も続いた。が、トルーマン政策で冷戦が始まると、ソ連を敵視し始めた。
  - × 政治活動に積極的な層、進歩派やリベラル派の中に2つの集団を区別できる。
    - ① 小さいけれど知識人の間で非常に影響力があった集団。必ずしも共産党員(だけ)ではないが、ソ連に強い連帯感を抱き、ソ連の偉大な力を信じていた。
    - ② アメリカ社会党とその同調者を始めとする集団で、こちらはソ連と共産主義に対して非常に批判的であった。これらは、ロシアでは社会主義の名の下に独裁体制が構築されていることを理解していた。
- B マッカーシズムとは、冷戦がもたらした一つの帰結であり、デモクラシーが戦争のために支払わねばならなかった代価だったと言えるか? (p.68, ポセッティ)
- D そうであった。戦争がこのような恐怖の引き金となること、マッカーシーがじつに巧みにやってのけたように、人々の恐怖につけこむデマゴグに活動の余地を与えてしまうこと、私たちから市民としての基本的自由が奪われてしまいかねないこと、これはいまなお注意しなければならない危険である。
- D 一方で、マッカーシズムと一緒にされたくないために、共産主義を信奉していない場合でさえ、共産主義やスターリン主義に対する批判を表明しつづけた多くの知識人がいた。
- D イギリス人を含む西欧の知識人がファシズムよりも共産主義に惹きつけられた動機の一つは、価値と普遍的正義というマルクスの世界観であって、ファシズム的世界

観とは大きく異なっていたからに違いない。

## 8. もしデモクラシーが戦争をするならば

- B 近年のテロリズムと戦争は、暴力はデモクラシーに害を及ぼすものであって、デモクラシーを困難にし、最悪の場合は不可能にしてしまうこと、そして秩序ある社会は、何よりもまず暴力から解放されることのできる社会であることを思い出させた。さらにデモクラシーに害を及ぼすのは、犯罪の増大もまたそうである。(p.76、ボセッティ)
- B **グアンタナモの取り扱いについて** (ボセッティ)
- D 9.11 規模のテロリズムを扱うには、アメリカの司法慣行に何らかの変更が必要である点には賛成するが、大統領が提案したように、**基本的人権にまで差別化を拡大することが正当化されるとは考えない**。このような差別は、まさに戦争がデモクラシーに対して否定的影響を及ぼす傾向の反映である。
- D 2つのレベルで否定的影響がある。
- ① **一般の人々のレベルでは**、出版と表現の自由のような、自由とデモクラシーの諸権利が、何らかの形で容易に制限をこうむる方向に向かう。重要な決定に対する人々のチェックが大幅に減少する。
- ② **政治指導者(国の制度)のレベルでは**、**枢要な決定に対する統制が、執行府や軍のトップの手に渡ってしまう**。例えば合衆国では、国際的・軍事的危機が生ずると、統制は議会や司法機関、有権者から大統領へと移り、戦争はその移行をさらに強める。
- D 学術研究者が、**ヴェトナム戦争中にニクソンとジョンソンの下で発展した《帝政的大統領(制)》(imperial presidency)を批判しはじめるまでには、まだ何十年も過ぎなければならなかった**。
- D 私が今日特に懸念しているのは、**国際的、軍事的危機によって、大統領制であれ、議会制であれ、権力分立が侵され、立法府や裁判所による実効的統制が縮小されて、重要な問題に対する人々のチェックが弱められてしまうことである**。
- D 十分ありうることとして、**もしテロリズムに対する危惧が際限なく続くならば、合衆国や他のデモクラシーも、一般のレベルと国に制度のレベルの双方で、掘り崩されてしまうだろう**。
- D **《旗の下に結集せよ》**
- ◇ 愛国主義を強調して異論を罰する態度や公的論調に、典型的に見られる変化。
  - ◇ そういうとき、批判は反愛国的であると見なされ、その結果、他の状況だったら大統領の政策を批判できた人たちも批判的態度を和らげる。

## 9. 世界国家の不在

(略)

## 10. デモクラシーと規模の《難問》

- D **デモクラシーと社会の両方に関わる根本的なジレンマ**
- × 規模が小さければ小さいほど、市民にとっては互いを知り、コミュニケーションを取り合って政治生活に参加するのが簡単になるものの、同時に、そのような単位で

は立ち向かえない、大きくて重要な問題の数も増大する。

- ✖ 規模が大きくなれば、扱うことのできる問題も増えるが、同時に、実効的な政治参加の機会は減少する。
- ✖ 代議制を発明したが、緊密なつながりから全体的な匿名状態に変化することからは逃れられない。
- ✖ <コミュニタリアン（共同体主義者）> 的見方

B アメリカ人は、国際市場に対しては、他国のより敵対的ではない。しかし、ヨーロッパ人に比べて政治的規模を国際的レベルに到達させることには敵対的であるように見える。経済が到達しているグローバルなレベルに対応するのに必要な政治制度とは、どのようなものか？（p.100、ボセッティ）

D たしかにグローバル経済は現実に存在するが、グローバル国家はちがう。私は、グローバルと対になるグローバル国家は、端的に言って最もありえないと思う。

◇ 現在、一群の広範な国際組織があるが、これらが補足的になるような、あらゆる権能を持つ全世界的な国家組織は、ありそうもない。

◇ この種の世界国家が民主制的になることは、いっそうありえない。

D しかしながら、首脳会議や国連の機能について改善していくことも現実的でないと言っているわけではない。経験的観察と規模的価値判断との区別を明確にしたいということ。3つの単純な主張をしているだけ。

a) 国際組織は、民主制をとる諸国はもちろん、あらゆる国において、人々の生活に重要な帰結をもたらす。

b) 国際組織の権力と影響力が増大することは、おそらく不可避であったし、いまもそうである。

c) 国際組織は、それが民主制的であって欲しいと望んでいるが、おそらく民主制的なものにならないだろう。

## 11. 世界銀行の事例

(略)

## 12. 連邦主義と第二院（上院）

B 国際的な規模の政治を考える場合、制度の構築をするときに、何に基づいた代表制をとるべきか？（p.119、ボセッティ）

D 原則的に言えば最も民主制的な基準は人口に基づくもの。しかしこれでは、小国は参加しない。連邦制をとる民主制国のカントン、ラント、州も同様。アメリカ上院の票の不平等（人口によらない）は、一つの国であろうとするための代償であった。

D 連邦制だと《不均衡な》第二院が必要な理由

◇ 連邦主義的制度を作るためには、何よりもまず一つになろうとする意思。したがって強い共通のアイデンティティ感覚が必要。

◇ それと並んで、自己本来の強いアイデンティティもまた維持されること。政策意思決定過程において、自分たちの自律性や諸権利が維持されよう何らかの優遇が保証され、往々にしてそれがかなりの時間維持される傾向がある。

## 13. ヨーロッパの困難な歩みと反グローバル運動

- D 人民という概念が重要になる唯一の理由は、法律が可決されて最終的に人々に課される際に、民主的システムがそれとして存続できるためには、人民が平和的にその法律を受容できる状態でなければならないから。
- D 一つの人民であると自分たちを考えることが重要である理由は、唯一ここにある。法律が自分の利益を損なうとき、それでもその法律を受け入れることができるのは、適切な手続きで承認されたからであり、そのとき多数意見に従うのも、長期的に見れば自分の利益と他の人々の利益が合致しているか、将来合致するだろうから、そうならば現時点ではそうでなくとも、受け容れる気になるからである。
- かくして、国際的民主主義は、不可能とは言わないが、非常に厄介な問題がある。
- D 国際的な条約や合意に基づいて設立されている国際組織は 100 近く。これらを民主的なシステムに変えていく可能性については非常に懐疑的である。しかしながらそれらの組織の政策と決定は、より広範な公衆に対して、正確には複数形の公衆に対してもっと大きな責任を負うものにできるし、そうすべき。
- ◇ 議会委員会、裁判所
  - ◇ 特定分野の監督、市民団体の参加（チェック機能、審議過程）
- B (ボセッティ)：外交政策は、ヨーロッパ諸国でも、ずいぶん前から、決定の中核は自国の外務省から NATO やペンタゴンのレベルに移ってしまった。国際政府を構想する立場には有利な側面。
- D (ダール)：市民が外交についてチェック機能をかなり失っていることは、民主主義国家にとって深刻な問題である。
- 国民国家レベルで民主主義に存在する問題は、すべて、国際レベルでははるかに解決が難しくなる。
- D 国連を除けば、現に存在する 90 の国際組織のいずれも、すべての国の参加を想定していない。かつ機能との関係で、各組織が異なる参加国を持っている。さらに国民国家に対して主張できる責任の度合いも異なる。
- このような構図には大して民主主義は存在しない。
- B (ボセッティ)：アメリカ合衆国は、国際刑事裁判所などに参加するのをなぜ反対か。  
<国際司法裁判所への宣言撤回もある；(注)>
- D (ダール)：個人として妥当性について疑問はもっているが、その理由とは；
- 1) 第一の理由：この種の機関によって、さまざまな国におけるアメリカ軍部隊の軍事行動や、さらにはその駐留すら阻まれることになるという、ペンタゴンおよび関係組織の危惧。
  - 2) 第二の理由：自分たちの利益を主張したところで耳を傾けてもらえるか分からないというアメリカ人が抱いている不安、国際法廷では自分たちが重視する諸権利がしかるべく擁護されないという確信。
- ここには自己の利益とそれを擁護する方法について、人々が異なる見方を持っている。
- B (ボセッティ)：<文化的多様性>だけにしか依拠できないとすれば、いかなる歩み寄りも不可能なのでは？
- D (ダール)：不可能ということはないが、文化的多様性や、アイデンティティ、宗教、言語の差異は厄介な対立に結びつく可能性がある。ヨーロッパ諸国は目下、満足のいく形で解決するのが難しい、一連の新たな戦いに取り組んでいる。

- D だからと言って、**多文化主義的政治システム**には、非常に深刻な問題がある。
- ✧ それには、受け容れさせねばならない大量の規則が必要、さもなければ、
  - ✧ 各下位文化の一つひとつに、自己の利益を損なうものに対し拒否権が行使できるようにしなければならない。
  - ✧ かくして、すべてが並外れて複雑になる。  
(一国の複雑さ) << (国際システムの複雑さ)

#### 14. 第三の道、ブレア、クリントン、ブッシュ

(略)

#### 15. 社会的公正の提言

(略)

#### 16. デモクラシーをめぐる未解決の問題

- D まず、ベースにおいて**国家の統治についてはデモクラシーがとられていること**。では他の組織では？
- ✧ 軍隊は十分正統性のある上意下達組織。
  - ✧ 学校は、学生も教授も事務職員も清掃員も、全員同等の発言権が理想ではない
  - ✧ 企業組織も、上下関係の構造を持ち、上意下達的な形で権威が行使される。
- D 企業に財・サービスの効率的生産者としての価値とともに、デモクラシー的統制という価値が加わることが現実に可能ならば、その方が優れている。(注；前出の企業の協同組合的組織化、p.52、『民主主義理論の基礎』(未来社))
- D 大量生産は消え去ったわけではないが、主要な生産形態ではなくなりつつある。情報、技術力とテクノロジー知識、連携作業の必要性によって、いまや多くの会社は、より命令的ではなくなっている。
- D それどころか、経営理論自体が、労働者は貴重な情報を有しており、労働者の意見を汲み上げる必要があると主張している。これが、労働者が企業を所有するという考え方に同意が増える見込みがないと私が理解している理由の一つ。労働者は企業家が持つリスクを背負い込むことなく、自分の意見が汲み上げられる。(ということになるのだが.. 果たして？<「参加は支配の延命」という言葉もある；注>
- D 流動性の比率自体は、それほど悲観的なものではない、専門技能がある場合にはほとんどつねに再雇用されるから。しかし2つのネガティブな現象；
- ✧ 特定の能力を持たない者は再雇用されない
  - ✧ 他の職を見つけた者も、前より低い給料で雇用されることがしばしば。
- B (ボセッティ)：リチャード・セネットは、『フレキシブルな人間』において、雇用の安定の喪失によって生じるアイデンティティの危機《人間性の侵食》に言及している。(『それでも新資本主義についていくか—アメリカ型経営と個人の衝突』(ダイヤモンド社、斎藤秀正訳))
- D 「安定性という言葉で、住居、ある場所での確実な所得、そこにとどまるという見通し、何年か税金を払う事実、等々のことを指すとして」(ボセッティ)、安定性の価値はデモクラシーにとって非常に大きい、ということになる。
- D 人々は一人ひとり大きく異なるものとなるので、すべてにわたって平等ということはない。その意味で不平等はあるということになる。デモクラシーで求めるのは政治的平等である。政治において平等な人々が、何が望ましいか、何が許容できるか

に関して決定力をもつ限り、誰も憤ることなく、社会にさまざまな種類の不平等が存在しうる。

- D ここに、もし複雑な事情が加わっていなければ、すべてはもっと簡単にいくのだが、じつは、政治的でない不平等のどれもが、潜在的に政治的平等を侵害する可能性があるという事実が、問題を複雑にする。
- D 政治的平等と望ましい形態の不平等との間に引く線は、つねに緊張の焦点になる。
- D **デモクラシーに必要なこの種の基礎的な政治的平等を維持することが、ある種の人間本能（支配欲、影響力）と矛盾することは事実である。妥当な程度の政治的平等を実現しようとする**ことは、人間性の多くの側面とうまく噛み合わない要求を投げかけることになる。これこそが、**政治的平等は制度化されなければならない**と考える理由である。
  - ☆ 政治的平等は一連の**制度や規範に内在しなければならない**。一時的な勢いでもなく、**文化に根ざす必要がある**。
  - ☆ こうした**制度なしでは、私たちは自然状態に陥る。そこでは、支配するための資源を持ち、支配したいと思う人間による支配が起こりうる。**

## 17. もう一つの構想—フィッシュキンの集中討論方式

- D 人間が作る社会的集合でも、集会のような非常に小さい集団なら、きわめて透明な審議過程が可能になると思われる。(タウンミーティング) そのような小さな集団は、適正な過程を経て選出された司会者がいれば、集まった市民が議論し、活動し投票するのに、十分によく機能する。
- D “フォーカスグループによる熟議”：テキサス大学のジェームズ・フィッシュキンが推進している集中討議。ある一つのテーマについて、市民を無作為抽出で集めて会合を持たせるというもの。
  - ☆ アメリカ、イギリス、デンマークで実施、スウェーデンも予定
- D まず、500人から600人を抽出し、3日間にわたって一つのテーマで議論させる。
  - ☆ 例えば、犯罪、保険、医療扶助、社会保障、移民、等々のテーマ
- D **世論調査には代表性はあるものの、熟慮と議論の機会はない。**したがって得られるのは世論の反映しかない。フィッシュキンの方法は、代表制と、ある問題を熟慮し議論する機会とを一本に結びつけるもの。一定の潜在力を持った仕組み。

## 18. デモクラシーに関するいくつかの《問い》

- B デモクラシーを可能にするような条件を、リストアップすることは可能か？
  - ☆ 例えば、デモクラシーが先に生まれた国もあれば、後に生まれた国もある。さらにまったく生まれなかった国もあるのはなぜ、という疑問から。
  - ☆ 具体的には、アメリカでデモクラシーが生まれた時、なぜ同時にメキシコでは生まれなかったのか？
- D デモクラシー以前の段階でどんな文化が存在していたか
  - 財産の配分：私的所有の普及
  - 権利の体系
  - 社会関係資本（パットナム）：市民的伝統

- B ポリアーキーがニュージーランドでは経済危機を生き延び、アルゼンチンではそうならなかったのか？
- D アルゼンチンは1912年に男子の普通選挙権を導入。ルールの上では、エリート・グループの内部で政権交代がありうるようになっていたが、選挙制導入を機に「アウトサイダー」が「予期せぬ形」で登場した社会集団を受け入れることができなかった。エリートたちは自らの利益を護るために軍事行動に走った。
- D ニュージーランドは、1899年、成人男女の普通選挙権を導入した世界最初の国。そこに、全員がシステムに参加することを認める政治文化が、すでに十分に根付いていた。
- D プロテスタンティズムはカトリシズムよりもデモクラシー的な思想や信条の発展に好都合であった。
- D 資本主義社会を半封建的な農業社会と比較すると、その違いの一つに、一定の要求を持った中間層を生み出したという点がある。
  - 戦争遂行のために租税に依存していた君主は、納税者の同意を得なければならなかった。→ 議会の必要。
  - 経済の資本主義的構造がいくつかの国においてはデモクラシー的システムの発展に寄与した、というマルクスの指摘は正しかった。

## 19. 《活字メンタリティー》、デモクラシー、書物

- B ニール・ポストマンは、著書『死ぬほど楽しむ』の中で、アメリカでデモクラシーが生まれたのは、一つにはこの国に強い《活字メンタリティー》、すなわち本を読む市民層の広範な文化があったからだと説明している。
- D 私も同じ結論である。
  - リンカーンは正式な教育は受けていなかったが、彼が代表していたのは、教養があり、きわめて事情に通じ、じつに目覚しい知的労働ができる政治階級だった。
  - ジェームズ・マディソンは、1787年の憲法制定会議に赴く前に数ヶ月勉強して。歴史上のさまざまな共和国や共和主義的憲法について、読める限りのものを読破した。憲法制定者たちの大きな能力は、彼らを支えていた《デモス》(民衆)という背景によって説明できる。
- B 20世紀後半を支配したのは、商業テレビだった。それは理論的には人々の持つ情報(量)を増加させたが、同時に、《デモス》の質を支える前提に打撃を与えた。
- D ガブリエル・アーモンドは、《関心層(注意深い公衆)》(attentive public)という新しい用語を、政治指導者や権力の中核と普通の人々との間にいる人々を指すために作った。仲介層。
  - 仲介層のメンバーは、同質的な一つの集団や階級を形成するわけではない。
  - 特定の問題に特に興味を持って関与する人々からなる、さまざまに多様化した集団をいくつも作る。
  - 活動や影響力は、普通の市民より強く、政治エリートほどではない。

了